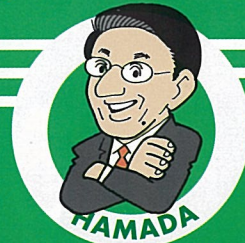


思い、やる、人。

www.hamada-m.com

浜田まさよし通信



NO.4

発行日:2005年7月26日 発行/公明党参議院比例区第8総支部

本会議 初の代表質問



**中小企業の視点に立った
新しい会社法を！**

5月18日の参議院本会議で、会社法制の現代化の総仕上げとなる会社法案について、初の代表質問に立ちました。わが国の会社315万社の94.4%にあたる中小企業の側から見て、使いやすい制度か、会社を起しやすき制度か、最近話題となった敵対的買収の防衛策等につき政府に見解を求めました。

まず、株式会社と有限会社の一体化、会計参与制度の創設等の改正について、中川経済産業大臣は「中小企業の経営革新に向けた積極的な活用を後押ししたい」と約しました。

また、LLC(合同会社)を新産業育成の源泉とするため、構成員課税の適用を検討すべきと主張。谷垣財務大臣より「適正な課税関係を検討する」との方向性を引き出しました。

さらに、南野法務大臣に対し、合併等の組織再編成の手続き弾力化、敵対的買収防衛策の適切な実施等についていただきました。



中川経済産業大臣



南野法務大臣



谷垣財務大臣

公明党 重要PT(プロジェクト・チーム)の事務局長として活躍！

浜田はこの夏も、語る！動く！実現する！



1 中小企業活性化対策本部

3月7日、公明党中小企業活性化対策本部は、東京の中小企業の集積地で知られる墨田区の「国際ファッションセンター」、早稲田大学との包括連携協定の活動拠点である「すみだ産学官連携プラザ」、最新の工作機械などが低料金で利用できる「すみだ中小企業センター」を訪れ、墨田区の地場産業であるニット産業の現状やユニークな取り組みで注目を集めている産学官連携事業について、日本ニット工業組合連合会の樋口修一常任顧問、早稲田大学友成真一教授等から、実状をふまえた意見を伺いました。



2 まちづくり三法見直し検討PT

大型小売店舗と商店街の共存、中心市街地の活性化を目指すまちづくり三法(都市計画法、中心市街地活性化法、大規模小売店舗立地法)の見直し検討PTでは、11回の会合を開催。6月24日、中間報告をとりまとめ、①都市計画法の抜本改正②その他二法を統合し、「コンパクトシティ形成促進法(仮称)」を制定③中心市街地支援施策の大幅拡充一を北側国土交通大臣、中川経済産業大臣に申し入れました。北側大臣は大店舗の郊外進出につき、「法改正の前でも、何らかの対応をしなければなら

NEW KOMETO
公明党



3 アジア経済戦略PT

グローバル化の進展、世界各国のFTA等世界経済の活発化、中国の台頭をはじめアジア経済情勢の変化など、今まさに世界経済はアジアを中心として大きく変動する中で、日本としての総合的な経済戦略を立てることが重要となっております。そこで、党政務調査会内に「アジア経済戦略プロジェクトチーム」が設置されました。これまでに、省庁、学者、金融エコノミスト、政府系国際金融機関よりアジアとの経済金融連携等につきヒアリングを受け、今後の拡充のあり方を検討しました。



4 政策金融のあり方に関する検討PT

政策金融改革については、これまで行財政改革の一つとして取り組みがなされ、今後、経済財政諮問会議等を中心に、8つの政策金融機関の見直しを含めた本格的な議論が始まります。これに対応して、党内に「政策金融のあり方に関する検討プロジェクト・チーム」が設置され、現在までに、内閣府政策金融改革準備室、中小企業金融公庫、商工中金、国民金融公庫、日本政策投資銀行、国際協力銀行等、8政府金融機関の総裁・理事長と政府系金融機関の見直しの方向性について率直な意見交換を行いました。

独占禁止法改正 28年ぶりの独占禁止法改正の意義と公明党の戦い

独占禁止法は、企業によるカルテルや談合等を排除し、公正で自由な競争を確保する法律で「経済の憲法」です。企業による不正行為はバブル崩壊以降も後を絶たず、①課徴金の引上げと情報提供企業の課徴金減免制度導入②中小企業をいじめる優先的地位の濫用等に対する罰則強化③公正取引委員会への強制捜査権付与―を柱とする28年ぶりの改正に至りました。



公明党はプロジェクトチームの会合を20回以上開催。自民・民主の消極的な態度により、昨年秋の臨時国会では残念にも継続審議に。浜田は4月14日経済産業委員会で質問に立ち、①巨悪摘発の推進②優越的地位の濫用防止制度の拡大③不当廉売の取締り強化―の3つの視点から政府の姿勢をただしました。

法案の成立を受け、「独占禁止法の充実、近代化が必要であり、改正はその第一歩だ」（日本経済団体連合会・奥田会長）「経済がより透明になって、個々の企業が創意工夫して努力することにつながり、非常に良いことだ」（経済同友会・北城代表幹事）等、財界からも中小企業及び消費者の目線にたった公明党の取り組みに高い評価をいただきました。

Topic

都議選勝利の意義

7月3日の東京都議会議員選挙において、公明党は23人が全員当選し、完全勝利を果たすことができました。わが党候補に熱いご支援をお寄せ下さった皆さまに、心から感謝と御礼を申し上げます。

マスコミは「二大政党化」を最大の注目点にしましたが、公明党の完全勝利により、過去40年間にわたり都政のキャスティングボート（政策の決定権）を握り、カジ取り役を担ってきた都議会公明党の役割は、ますます重要になります。一方、後半国会においては、郵政民営化法案が最大の焦点であります。「郵政民営化は時代の要請であり、政局の混乱で白紙に戻すことは許されない」（7月6日付日本経済新聞）とあるように、公明党はその成立を目指し、全力で取り組んでまいります。

Topic

「夜回り先生」講演会開催



公明党の「薬物乱用問題」フォーラムに参加。テレビ、著作等のメディアでおなじみの「夜回り先生」こと水谷修先生にご講演をいただきました。水谷先生は、偶然にも、浜田の高校時代の同級生。中高生を中心に広がる薬物乱用防止の署名を受け取りました。浜田は、人間から、心も、命までも奪う、薬物の乱用について真正面から取り組みます。

Topic

東シナ海ガス田視察

4月9日、超党派議員団で東シナ海ガス油田を視察。春曉ガス田は物理探査データのとおり、中間線を越え地下でつながっている不思議ではないとの印象を受けました。今回の視察を契機に日中共通の認識を拡大し、東シナ海を「対立の海」にするのではなく、中間線を前提とした共同プロジェクトを目指していきます。



(上) 平湖ガス田 (下) 春曉ガス田
※浜田まさよし、本人が撮影

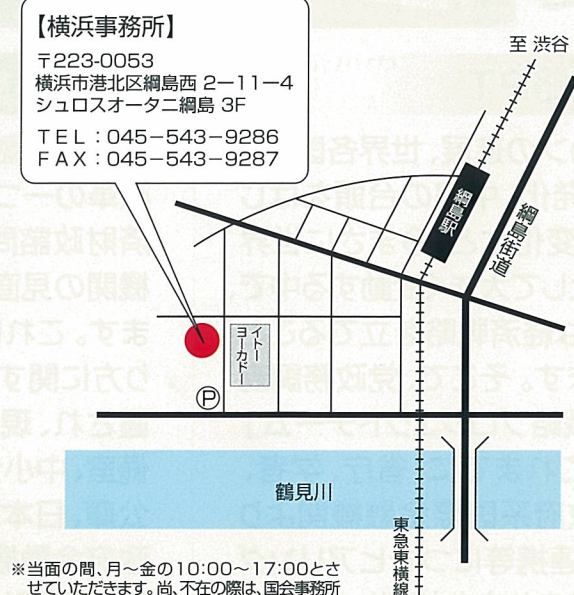
Profile

- 昭和32年2月28日、大阪生まれ、横浜育ち
- 横浜市立大綱中学、神奈川県立横浜翠嵐高校、京都大学工学部卒業
- 旧通商産業省（現在の経済産業省）に入省
- 在職中に、バリアフリー住宅の実現、化学物質対策の抜本強化、電子材料やバイオ技術など、数々の実績を重ね、平成15年6月、生物化学産業課長を最後に辞職
- 平成16年7月、参議院議員選挙初当選
- 現在（公明党）中小企業活性化対策本部事務局長、まちづくり三法見直し検討PT事務局長、アジア経済戦略PT事務局長、政策金融のあり方に関する検討PT事務局長



【横浜事務所】

〒223-0053
横浜市港北区綱島西 2-11-4
シュロスオータニ綱島 3F
TEL : 045-543-9286
FAX : 045-543-9287



※当面の月、月～金の10:00～17:00とさせていただきます。尚、不在の際は、国会事務所（03-3508-8731）までご連絡ください。
【秘書：谷口・岸本】

「地元・横浜事務所」開設のご案内
この度、地元である横浜に事務所を開設いたしました。どうぞお気軽にお立ち寄りください。今後ともご支援・ご鞭撻の程、宜しくお願い申し上げます。

第162通常国会で成立した経済産業委員会付託の法律

- 中小企業新事業活動促進法
- 有限責任事業組合（LLP）法
- 不正競争防止法改正
- 使用済核燃料再処理積立金法
- 原子炉等規正法改正
- 日本アルコール産業株式会社法
- 商標法改正
- 独占禁止法改正
- 省エネルギー法改正

中小企業新事業活動促進法

中小企業関連の3法（新事業創出促進法、中小創造法、経営革新法）を統合し新たに制定。内容として①創業・経営革新等の施策を整理・統合②新連携に対する支援を追加。浜田は、産学官等、新連携の対象分野を極力限定せず、弾力的な運用が重要であると主張。望月中小企業庁長官は、多様な分野を連携の対象とする方針を示した。

行政監視委員会

5月16日参議院行政監視委員会で予算・決算・政策評価の一体化について質問。これまで予算書、決算書の表示科目の不一致、政策評価調書と各府省の政策評価の単位不一致等により、必ずしも政策評価結果が予算査定に反映されてこなかった現状を指摘。この浜田の質問が契機となり「政策評価制度の見直しに関する決議」が議決され、参議院本会議でも可決されました。